

かけ橋

第26号

平成26年3月発行
潟東地域コミュニティ協議会

農村環境改善センターの管理、運営委託を受けて1年



農村環境改善センター長
三富 四郎

地域の身近な施設の管理運営を地域コミュニティ協議会に委託することにより「使い易く、柔軟、且つ効率的な施設運営」ができるとする市の方針を潟東地域コミュニティ協議会が受け、25年度から農村環境改善センターの運営をコミ協が受託して一年が経ちました。これは以前から指摘されていた次のような地域コミュニティ協議会の課題、その解決にもなると考えました。

①常駐の事務局スタッフがいない。

②コミ協専用の気軽に集まる情報交換、交流する場所がない。

この二点について、農村環境改善センターの管理運営を受託することによりあ



農村環境改善センターの改修工事

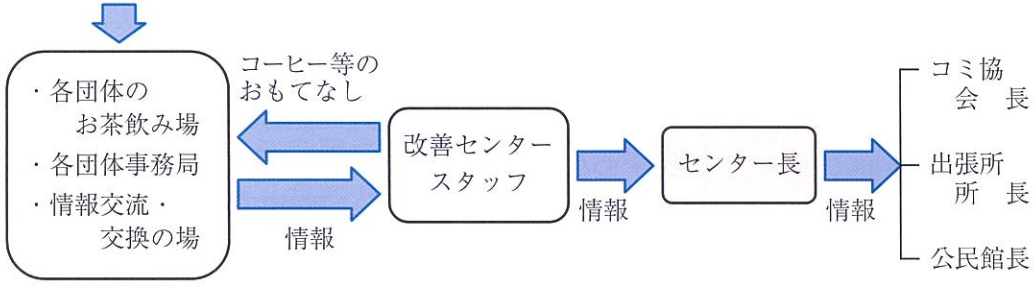
る程度の解消ができる。

①については農村環境改善センターのスタッフを私達（コミ協）が直接雇用することにより、コミ協関係事務処理ができる。

②についてはこれからのことでもありますがこの一年間、私自身毎日、午前9時〜10時に改善センターに行ってお茶を飲んでいきます。地域コミュニティ協議会の組織

構成は多くの各種団体で組織され、それぞれ各団体が抱える問題を地域の「共助」、あるいは「近所」の連携で解決しようとするコミュニティ協議会の目的があります。これら構成団体の動向がわからなければ次の行動に繋がりません。それには情報収集、発信の場が必要でその場を改善センターの事務室と位置づけ、あるいは各団体の事務局として皆さんが気軽に集まってくる、それを改善センターのスタッフがコーヒールを入れオモテナシしながら皆さんが話し合われている情報を改善センター長の私に伝えてくれる。私はそれらを地域コミュニティ協議会長、及び出張所々長、公民館長に伝えて対処、対応してもらおう。そんな課題解決ラインの構築の絵を描いています。また市は26年度の方角性として「地域における自治の深化に向けて」を掲げています。それを受けて区は「まちづくりセンターの整備」を掲げて出張所公民館、あるいは他の公共施設等に「まちづくりセンター」の冠をかぶって出張所、公民館、コミ協の連携により地域コミュニティ育成を推進しています。当潟

まちづくりセンター(改善センター事務室・コミ協事務局)



東地域では農村環境改善センターの事務室が「地域コミュニティの育成を図る場」とする役割を担うよう26年度の農村環境改善センターの方針と考慮しております。(各団体の事務局を改善センター内に置きたいとする団体はご相談ください。)

お待たせしました。
西児童公園が
3月中旬オープン。

25年10月29日から始まった西児童遊園地の遊具更新工事がこのほど終了しました。西児童公園は平成4年に建設され、その経過約20年、遊具もそれにともなつての老朽化が進みました。地域コミュニティ協議会では隣に建設されるサッカー場完成の折は地域住民+サッカー利用者での利用増が見込まれるとして遊具更新の要望をしてまいりました。工事費210万円、工事期間約4カ月、今まで使用禁止とされた西公園のオープンは3月中旬です。地元の吉崎自治会会長は「公園遊具が新しくなり、隣工事のサッカー場が27年の春に竣工すればその相乗効果で土日祝日は子どもたちで賑わうことになるでしょう」と話していました。



みんなで考えよう！ 潟東の小学校の未来

小学校統合小委員会たより

説明会で出された意見について

各地域で開催した小学校統合についての説明会に、多くの方から参加いただき誠にありがとうございました。説明会で出されたご意見について、2月3日に行った第4回小委員会で検討いたしました。現時点での小委員会の考えは以下のとおりです。

説明会で出された意見	小委員会の考え方
10年という期間に関係なく新しい学校を創ることを基本に考えるべき。新築校舎が完成する間は、プレハブで対応してはどうか。	統合小学校の施設については、新築を要望していくことを第一に考えます。早期の統合を優先する場合は、施設の整備が整うまでの間、プレハブの使用もあり得ると考えます。
必要な経費を考えると、増築して早く統合するのがいいのではないかと。	上記のように、校舎については新築を第一としています。
新築までに時間がかかり、複式学級の見込みがあるのであれば、3校同時の統合ではなく、段階的に2校の統合を始めに行うことを考えてはどうか。	また、段階的統合では、2段階目は始めに統合した学校への吸収統合となります。新しい学校づくりにおいては、3校が対等な立場で取り組むことが望ましいと考えています。
どのような経緯により、南小学校が第一候補となったのか。	小委員会では、3校の立地についてそれぞれに長短があり、直ちに優劣が付けられるものではありませんでした。あくまでも、仮に候補をあげるとすると、総合的に見て南小学校ということで、決定事項ではありません。
早期の統合という意見もあるようだが、保護者などにアンケートをとってみてはどうか。	時期や統合校舎の位置など統合の詳細については、地域の中でも様々な立場や意見があり、数の大小で決めることではないと考えています。保護者については、PTA総会などで説明し、意見をいただくことにしています。
スクールバスの運行についてはどう考えているのか。	統合のためには、スクールバスの運行が不可欠と考えます。要望書を提出する際も、地域の要望に沿った運行をお願いしました。
仮に新設による統合とした場合、学校の位置について考えはあるのか。	具体的な位置については現時点での考えはありません。新たな用地を求めての統合については、予算面を始め様々な制約(農振地区除外や農地転用許可の手続きなど)があるため実現までの期間が長くなります。

<p>使用しない校舎の利用についての考えはあるのか。</p>	<p>統合小学校の詳細が決まってからの課題であると考えています。地域によっては案もあるようですが、それぞれの地域の考えを聞きながら、今後、協議していきます。</p>
<p>今後、どうやって意見をまとめていくのか。また、まとめる期限はあるのか。</p>	<p>昨年12月に市長に提出した要望書では、今年の6月までに詳細について再度要望書を提出するとしました。 今回の説明会でいただいた意見や、PTA総会などで聴く保護者の意見を参考に、小委員会で要望の原案を作成していきたいと思えます。その際、状況によっては再度、地域などからの意見聴取を考えています。</p>
<p>統合の時期について、考えはあるのか。</p>	<p>現時点で具体的な時期については出ていませんが、早期の統合を望む声が多く聞かれます。統合に係る期間について教育委員会では、統合を決定してからおよそ2年の準備期間が必要としています。</p>
<p>小学校も考えなければならないが、問題は中学校だと思うが、中学校はどうするのか。</p>	<p>中学校となると、湯東地域だけの課題ではなく周辺の地域まで巻き込むため、小委員会の範疇を越えます。小学校の統合に関して立ち上がった小委員会ですので、中学校の問題は取り上げないこととします。</p>
<p>統合しても1クラスの学年がある。統合のメリットはあるのか。</p>	<p>これまでも男女に偏りができるなどの問題が指摘され、さらに、南小学校は推計により複式学級の可能性が見えています。 1学級でも、人数が増えれば、より多様な仲間の考えに触れたり、集団競技が成立したりするなど学習効果が期待できます。また、集団が大きくなると、人間関係のトラブルを吸収できる余力が生じると考えられます。</p>
<p>新築に10年かかるとの説明だが、その根拠は何か。</p>	<p>これまで新潟市が行ってきた校舎新築の経験から導いた一般的な期間とのこと。予算やその他の条件などから、これ以上の期間がかかる場合もあります。</p>
<p>この問題について、もう少し情報がほしい。</p>	<p>これまでコミュニティたよりの「かけ橋」を通して、各戸に情報をお届けしてきました。今後も、たよりにて進捗状況を細かくお知らせしていくとともに、必要に応じて今回のような地域での説明会を開催していきます。</p>

自分の望む処で、自分の思う生き方で、
最期の時を迎えることを可能にするために

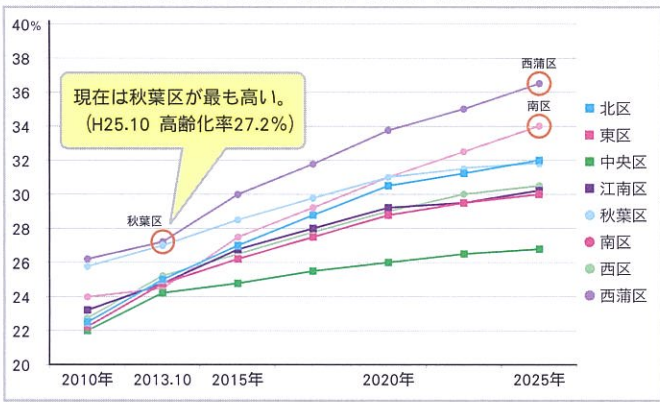


湯東クリニック
院長
福田喜一

日本は超高齢化社会を突き進んでいます。世界でも類を見ない想定外のスピードのためどんな世の中になるのか誰もわからないのです。子供が激減し全体の人口も減り、どこを見ても年寄りばかり。現在、保育園や学校の新設はなく、建つのは介護施設ばかりです。そして2025年問題です。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、新潟市の人口は80万7千人から76万人に減少するのですが、後期高齢者だけは10万人から13万人に増加します。高齢化率は新潟市では25.1%から30.39%へ、西蒲区36.45%。さらに「認知症」も、日本全体で300万人から470万人に増加すると考えられています。皆さん、自分だけは認知症にならないと思っ
ていませんか？それは間違
いでは？皆その日に備えて
今から認知症を正しく認識
しておく必要がありますよ。
さらに、今現在日本の年間
死者数は120万人程度です。

が、2025年には年間死亡者数が今より40万人以上も増える多死社会を迎えます。問題となるのは、その増えた方の死亡場所です。今後病院の数は増えることではなく、病院に入院して看取ってもらうことは不可能です。大体、病院は病気を治し命を救う所であって、死に水を取ってもらう所ではありません。介護施設もこれ以上増えないでしょうし、介護力もさらに減少します。さて10~20年後認知症となった私たちはどこで暮らしてどこで看取ってもらえばよいのでしょうか？今40~60歳のあなた方に突きつけられている問題なのです。

最近、地域包括ケアシステムという言葉が新聞などで目にしませんか？これは2025年を目途に重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来るように、医療・介護・住まい・生活支援などを提供するシステムです。行政・福祉・医療・介護・地域住民が一体となって24時間安心して暮らせ

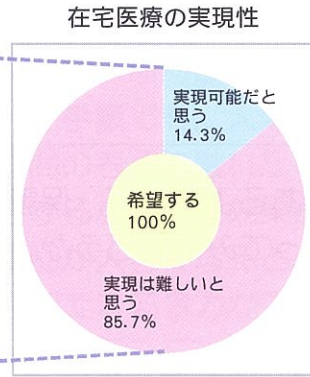
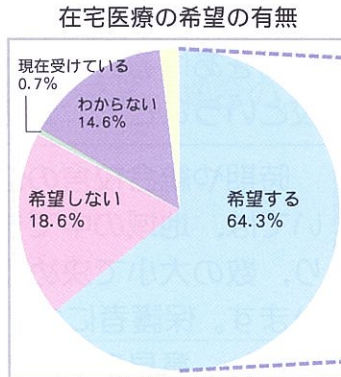


各区域の高齢化率の推移
平成22年度国勢調査に
基づく推移

る町作りに取り組むことです。快適安全な環境は国から与えられるものではなく、我々住民自らの手で地域単位で築けということを示しました。西蒲地区でも、多職種で西蒲区在宅医療ネットワークを立ち上げ地域包括ケアシステムに取り組みんでいます。大切なことは、自治会などを通じて行政・福祉・医療・介護など多職種が共同して、どうすれば大切な自分の街を守っていけるのかを、一人一人が考えなければ

文化講演会を聴いて
不登校、ひきこもり、ニートの出会い
文化・教育部長
池田 陽

現在全国で不登校ニートからを含め、ひきこもり状態にある人は概ね70万人。



在宅医療・介護の現状
在宅医療に関する
新潟市民の意識

ばならない時代になったという事です。皆さん、「認知症」と「看取り」という言葉、忘れないでいてください。私達が避けては通れない問題なのです。



(株)シェアするこころ代表
石井 正宏 先生

ある町では20世帯に1世帯以上ひきこもりの人がいるというデータが出ています。また違う市ではひきこもり状態にある人の45%が40歳以上と、高齢化してきています。家族では手に負えず、放置すれば長期化し最悪の場合不幸な事件を起こしかねない重篤な問題です。家庭環境等も重要な関りがあ
るこの問題を考えていく上で大切なことは、当事者の自己責任論にせず、社会問題として捉える視点です。個人や地域がどのように関りながら人間関係の中に復帰してもらうのか。またこれらの状態に陥らないための予防ができるのであれば、どのような方法が考えられるのか。長年支援をされ、一度陥ると状況を抜け出すことの困難さから対処型支援ばかりでなく予防型支援を提唱し、その実践と充実に日夜奔走されている講師をお招き聴講し、大変有意義な時間をいただきました。